

今後の財政見通し（令和7年度当初予算版）

裾野市総務部財政課

1. 概要

この「今後の財政見通し」は、「裾野市行財政運営基本方針」に基づき、中長期的な視点での財政状況の安定化を図るため、財政調整基金残高及び実質公債費比率（以下「財政運営指標」という。）をはじめとする今後の財政状況に関する推計を示すものです。

なお、「今後の財政見通し」は、策定時点で推計可能な要素を出来る限り加味したものであり、当初予算案の公表に合わせて新たな要素を加味し、毎年度更新する予定です。

2. 財政状況全体の推計結果

別紙のとおり

3. 財政運営指標の推計結果

（1）財政運営指標の考え方

- ・ 地方公共団体においては、課題の先送りによって将来世代の住民が過度な不利益を被らないようにしながら、現在の住民の利益の最大化を図る財政運営が求められます。これを実現するには、中長期的な財政状況の安定性を担保しつつ、可能な範囲を見極めながら、行政サービスへの投資を行うことが必要です。
- ・ そこで、どの程度であれば投資が可能か明らかにするために、財政運営の目安となる基準を設定します。具体的には、「財政調整基金残高」には「10 億円以上」と、「実質公債費比率」には「13%以下」と基準を設けます。

【出典：裾野市行財政運営基本方針（P.4）】

（参考：財政調整基金残高の基準を「10 億円以上」とする考え方）

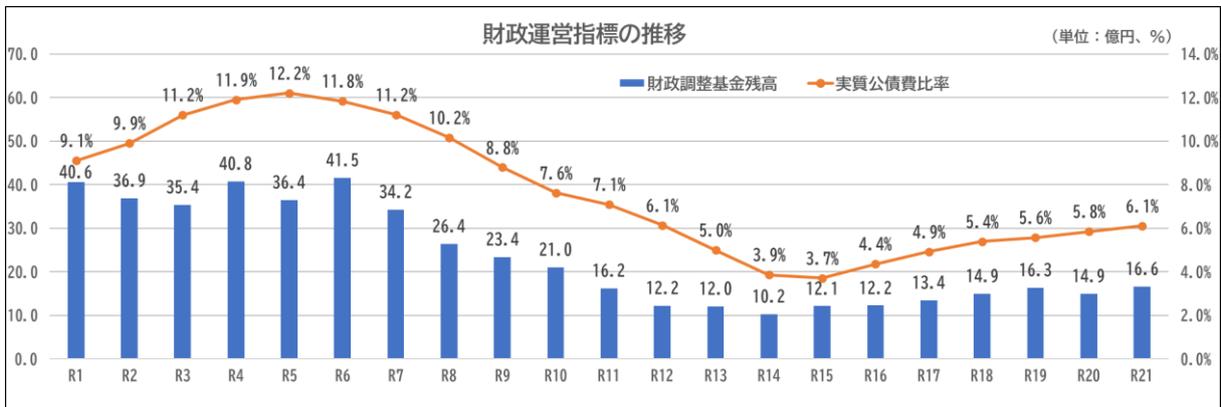
- ・ 財政調整基金は、経済情勢の変動や、災害による一時的な財源不足等に備えるために、一定の金額の確保が必要です。
- ・ 経済情勢の変動に関しては、市税の減少分は翌年度に普通交付税として補填されること、一定の場合は減収補填債（交付税算入率 75%）を発行できること等、地方財政制度上の一定の救済策が設けられています。その上で、リーマンショック等の方が一の場合を考慮すれば、平成 21 年度以降の年度末残高の最大減少額である 9.4 億円が目安となります。
- ・ 災害時も、特に大規模災害であれば国の支援が見込まれ、基金残高は最大 3 億円程度が一定の目安となります（公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の考え方）。
- ・ これらのことを踏まえ、財政調整基金残高の基準を「10 億円以上」に設定します。

(参考：実質公債費比率の基準を「13%以下」とする考え方)

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、実質公債費比率 18%以上となると、地方債の発行が許可制となり、自主的な事業実施に制約を受けるため、18%以下であることが必要です。
- 令和5年度の実質公債費比率 12.2% (公債費 23.8 億円) が当市における最大値と見込みますが、金利上昇、標準財政規模の水準等を考慮し、実質公債費比率の基準は 13%とします (なお県内平均は 5.9%です (令和5年度))。

(2) 財政運営指標の推計結果

令和7年度から令和21年度までの間、財政調整基金残高は「10億円以上」の基準を、実質公債費比率は「13%以下」の基準を満たします。



4. 推計の考え方

各項目の推計の推計方法は以下のとおりです。

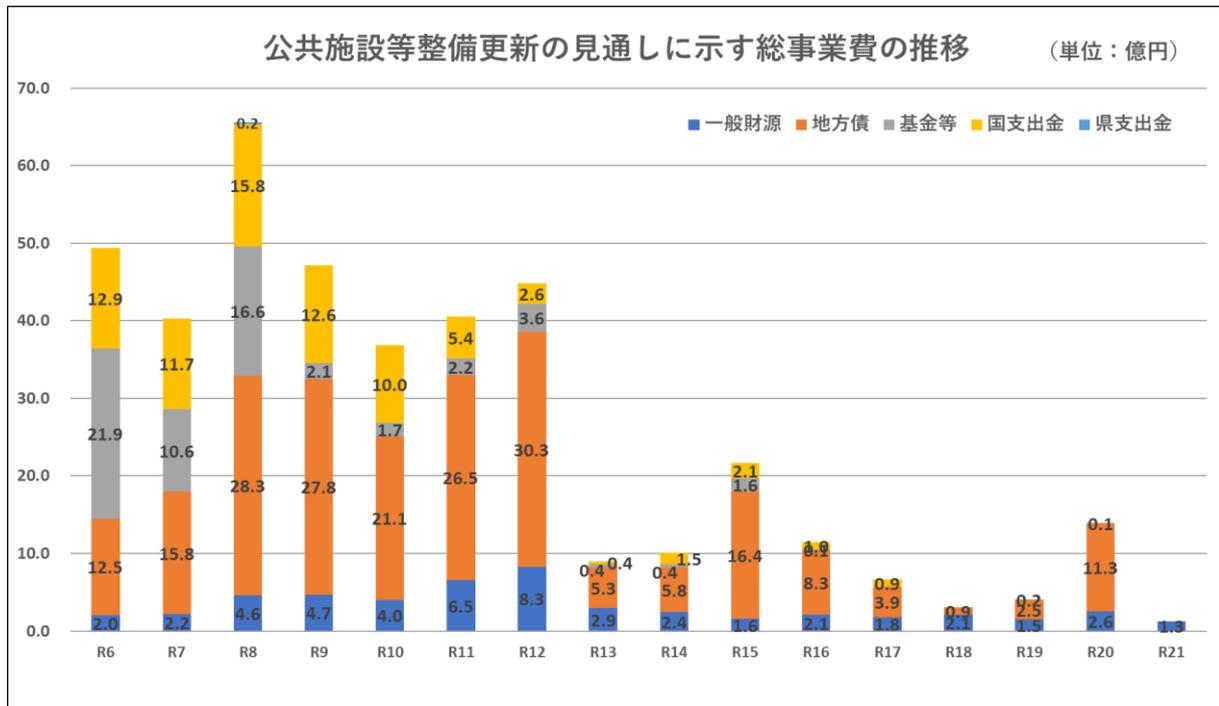
項目		主な推計方法
歳入	市税	<ul style="list-style-type: none"> 人口の自然減を反映し、標準財政規模を前年度比$\Delta 0.1\%$で試算しています。 また、直近の実績を踏まえ、企業立地推進補助金の支出に対する一定割合を税収増として加算しています (ただし、交付税制度上、市税の増加分のうち75%は、普通交付税の減額と相殺されます)。
	普通交付税	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障関係費 (扶助費、繰出金等) の上昇により、基準財政需要額のベースラインは上昇傾向としました。 一方、平成20年代初頭に発行した地方債の交付税算入額が令和12年度までに終了するため、当該年度前後に基準財政需要額は一度減少する見込みです。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 特別交付税、都市計画税、ふるさと納税等の基準財政収入額に含まれない歳入項目は令和7年度当初予算の水準を基準としています。
歳出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> 人件費のベースラインは横ばい (前年度比$\pm 0.0\%$) としています。主な増減要因は、幼保・学校再編による人員配置の増減を反映しているものです。
	扶助費	<ul style="list-style-type: none"> 扶助費のベースラインは近年の予算状況等から前年度比$+3.0\%$としています (児童手当・生活保護費・自立支援給付費等を含め、扶助費全体として推計を行っています)。

	補助費等	<ul style="list-style-type: none"> 補助費等のベースラインは横ばい（前年度比±0.0%）としています。 補助費等のうち大きな割合を占める経費は一部事務組合への負担金や企業立地推進補助金です。一部事務組合への負担金は現状の推移から今後も上昇を見込んでいます。また、企業立地推進補助金については現在想定される計画に合わせ、当該年度へ経費を計上しています。
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> 公債費は、これまでに発行した起債の償還額に、今後発行予定の起債に伴う償還額を加算して推計しています。今後発行予定の起債は「今後の公共施設等整備更新見通し」に基づく算出額を基準にしています。 また、一部の起債については償還期間を延長することにより公債費の平準化を図ります。
	繰出金	<ul style="list-style-type: none"> 繰出金は国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療事業特別会計への合計額を推計しています。国民健康保険特別会計への繰出金は概ね横ばいでの推移、介護保険特別会計・後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は上昇を見込んでいます。
	物件費	<ul style="list-style-type: none"> 物件費は今後の事業進捗により見込まれる経費の増減を加味し推計しています（例：幼保・学校再編事業の進捗による経常経費の減額、公共施設再編等に伴う市負担の減額）。 また、定期的な更新費用等（職員 PC 更新、GIGA スクール PC 更新等）の増減を見込んでいます。
	維持管理費	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理費のベースラインは横ばい（前年度比±0.0%）としています。幼保・学校再編等による減少や、公共施設再編等に伴う維持補修費の減少を見込んでいます。
	投資及び出資金	<ul style="list-style-type: none"> 主に下水道事業会計への支出を見込んでいます。下水道事業経営戦略に示されている数値を基準に推計しています。
	普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度の経常分に、「今後の公共施設等整備更新見通し」に基づく試算により算出された一般財源分を加算して推計しています。
その他特定目的基金	公共施設等マネジメント基金	<ul style="list-style-type: none"> 学校再編事業及び給食センター新設事業に充当するため、令和 15 年度末に基金残高がなくなる見込みです。
	学校教育施設整備基金	<ul style="list-style-type: none"> 学校再編事業に充当するため、令和 12 年度末に基金残高がなくなる見込みです。
	都市施設建設基金	<ul style="list-style-type: none"> 主に裾野駅西土地区画整理事業に充当するため、令和 11 年度の事業完了に合わせ、基金残高がなくなる見込みです。

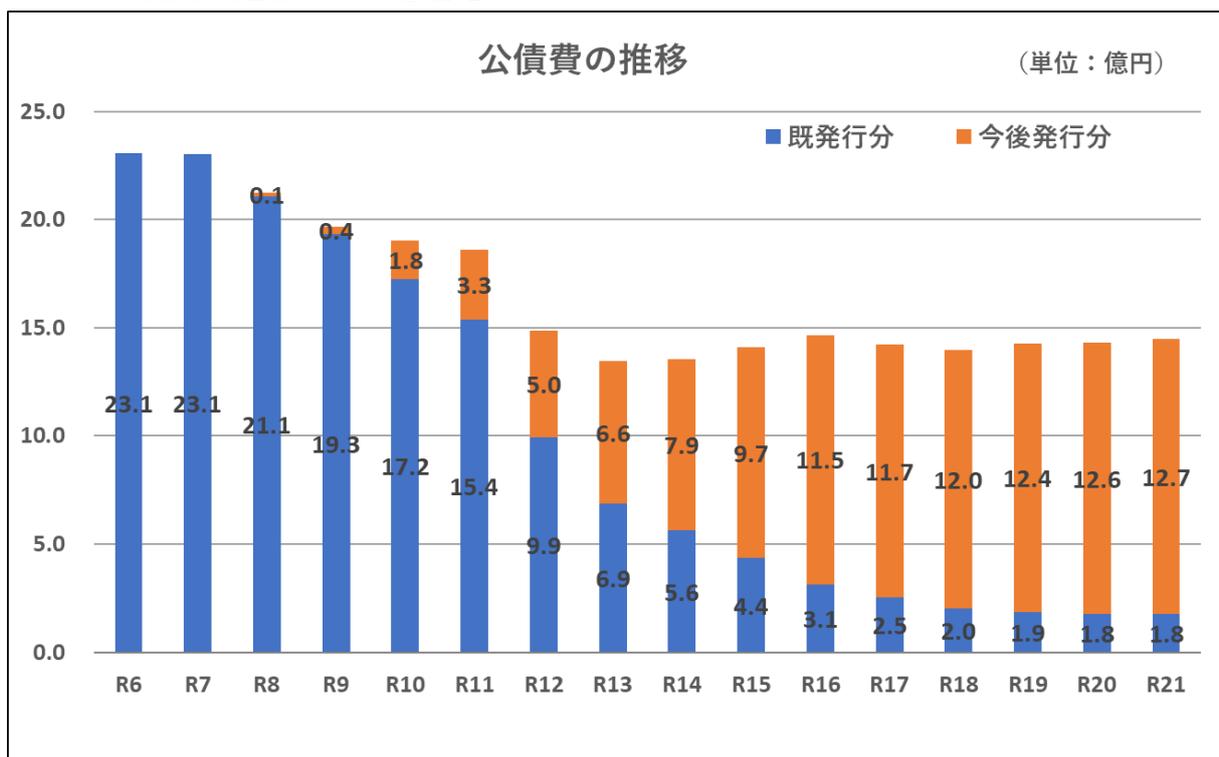
5. 参考資料

「今後の公共施設等整備更新見通し」に基づく事業費の財源は、大部分を地方債の発行により確保します。地方債は長期間にわたり償還が発生するため、発行額や償還期間をコントロールし、平準化を図ります。

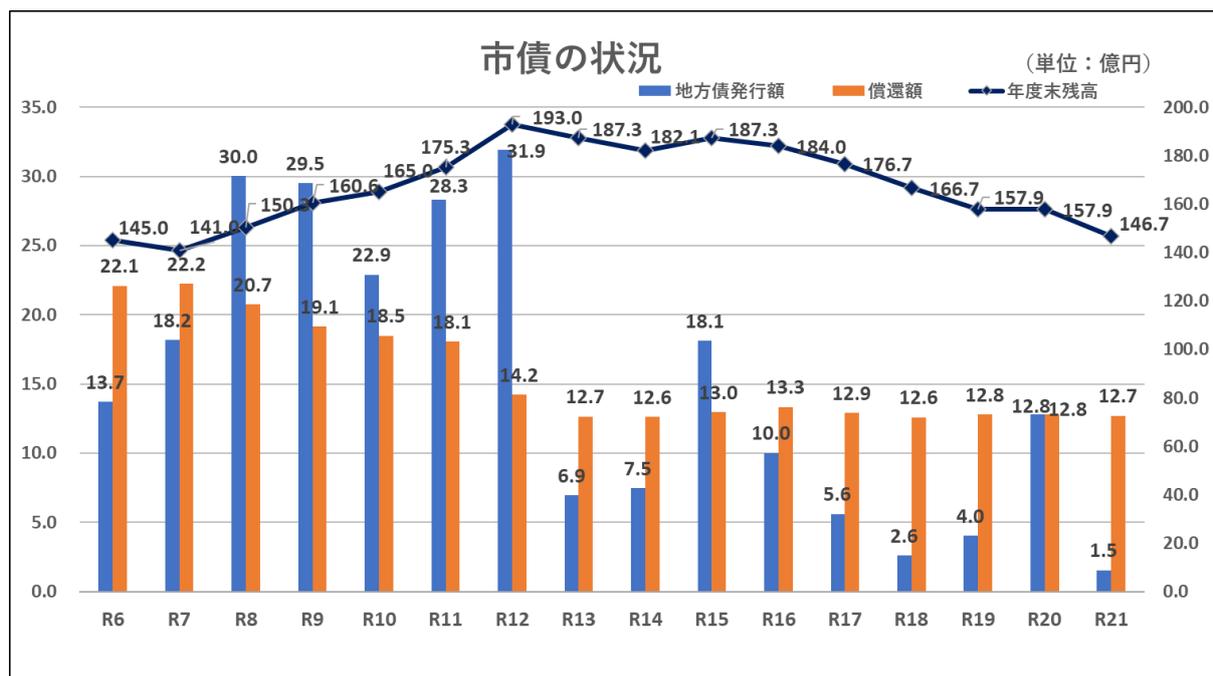
(1) 「今後の公共施設等整備更新見通し」に基づく総事業費の推移



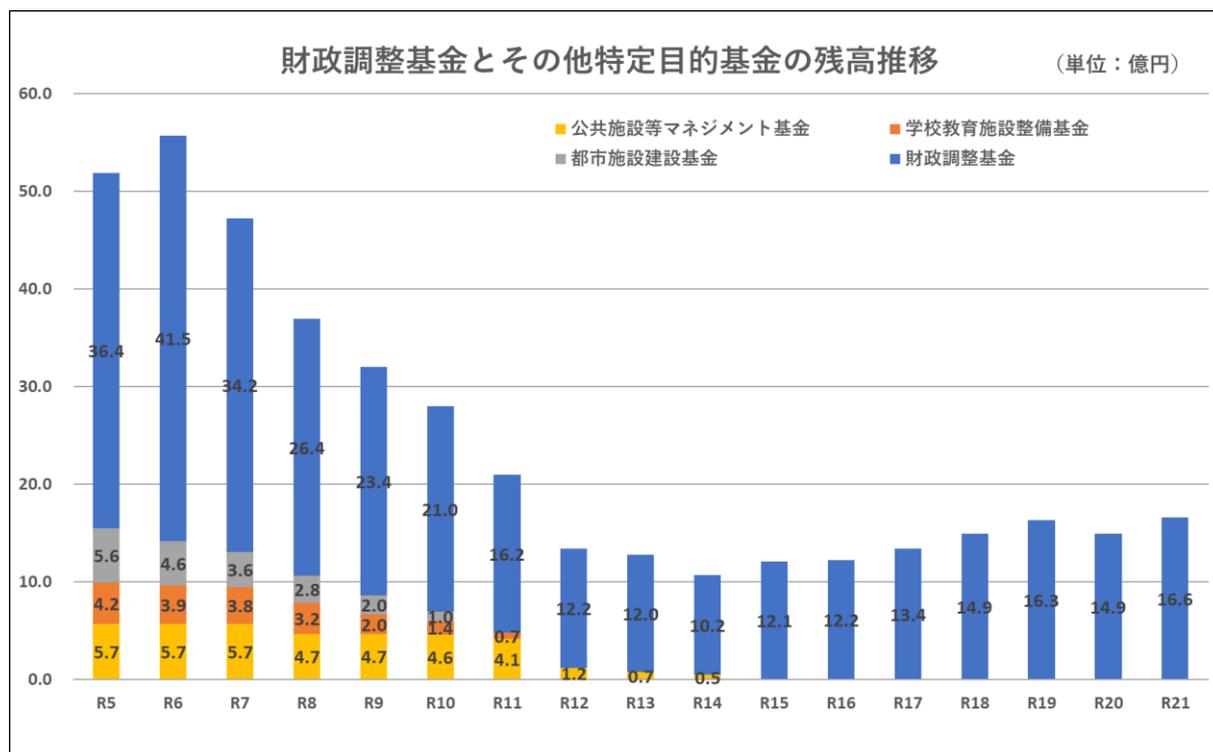
(2) 公債費の推移 (利子を含む)



(3) 市債の状況 (利子を含まない)



(4) 財政調整基金とその他特定目的基金の残高推移



別紙（財政状況全体の推計結果（一般財源相当額））

（単位：億円（実質公債費比率のみ%））

項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21		
歳入	合計	139.4	131.5	144.2	133.3	136.2	136.5	137.4	137.3	136.4	136.7	137.8	137.5	137.4	137.5	137.7	138.3	138.6	139.3	
	標準財政規模	117.6	120.8	123.8	124.0	125.0	125.3	126.1	126.1	125.2	125.5	125.6	126.3	126.2	126.3	126.5	127.0	127.4	128.1	
	その他	21.7	10.7	20.3	9.3	11.3	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	12.2	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	
歳出	合計	137.9	141.7	143.6	143.6	147.1	142.5	142.7	145.2	143.4	139.8	142.6	138.6	140.3	139.4	139.2	139.9	143.0	140.7	
	人件費	34.1	36.9	38.9	38.7	38.5	38.4	38.4	38.2	37.9	37.9	37.4	37.3	37.3	37.3	37.3	37.3	37.3	37.2	37.2
	扶助費	11.3	12.2	12.2	12.8	13.3	13.7	14.9	15.3	15.8	16.2	16.7	17.2	17.7	18.3	18.8	19.4	20.0	20.6	
	補助費等	18.1	16.4	17.0	16.2	17.8	16.0	15.9	16.1	16.1	18.3	20.1	16.2	16.1	16.8	16.2	16.2	16.1	16.1	
	公債費	23.7	23.8	23.1	23.1	21.2	19.7	19.0	18.6	14.9	13.5	13.6	14.1	14.7	14.2	14.0	14.3	14.3	14.5	
	繰出金	11.4	12.9	13.0	13.1	13.7	14.0	14.3	14.6	14.9	15.1	15.4	15.6	15.8	16.1	16.3	16.6	16.8	16.8	
	物件費	25.2	26.9	27.7	28.9	29.9	27.9	28.4	28.2	28.0	28.4	29.9	29.7	29.8	28.3	28.1	28.5	29.9	28.1	
	維持補修費	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
	投資及び出資金	5.7	4.9	4.6	4.5	4.3	4.3	4.1	4.0	3.7	3.6	3.3	3.2	3.0	2.8	2.6	2.5	2.4	2.4	
	普通建設事業費	6.9	6.4	6.0	5.2	7.1	7.2	6.6	9.1	11.0	5.6	5.1	4.3	4.8	4.5	4.8	4.2	5.3	4.0	
財政調整基金	年度末残高	40.8	36.4	41.5	34.2	26.4	23.4	21.0	16.2	12.2	12.0	10.2	12.1	12.2	13.4	14.9	16.3	14.9	16.6	
	増減額	1.5	△ 10.3	0.5	△ 10.3	△ 10.8	△ 6.0	△ 5.3	△ 7.9	△ 7.0	△ 3.2	△ 4.8	△ 1.1	△ 2.9	△ 1.8	△ 1.5	△ 1.6	△ 4.4	△ 1.3	
	決算による積立金	3.9	5.9	4.6	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
特定目的基金	年度末残高																			
	FM基金	5.7	5.7	5.7	5.7	4.7	4.7	4.6	4.1	1.2	0.7	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	学校基金	4.1	4.2	3.9	3.8	3.2	2.0	1.4	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	都市基金	6.5	5.6	4.6	3.6	2.8	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
市債発行額	9.9	6.6	13.7	17.5	30.0	29.5	22.9	28.3	31.9	6.9	7.5	18.1	10.0	5.6	2.6	4.0	12.8	1.5		
実質公債費比率	11.9%	12.2%	11.8%	11.2%	10.2%	8.8%	7.6%	7.1%	6.1%	5.0%	3.9%	3.7%	4.4%	4.9%	5.4%	5.6%	5.8%	6.1%		

（※端数調整のため合計が一致しない場合があります。）